

1 調査日 令和5年11月7日（火）～9日（木）

2 調査の概要

(1) 11月7日（火）

○公益財団法人佐賀未来創造基金（佐賀県佐賀市）

公益財団法人佐賀未来創造基金は、市民や企業から寄付を集め、何かを成し遂げたい一人一人の想いや小さくてもほっとけない社会課題の解決に向けて取り組む市民活動団体やNPO等のCSO（市民社会組織）に助成することで、地域や社会の活性化に取り組んでいる。

取組の一つである「さが・こども未来応援プロジェクト」では、子どもの貧困、社会的孤立の解消に向けて、専門NPOや行政、生産者等と連携して、子どもの居場所づくり支援等の仕組みづくりを実施している。

滋賀県においては、今年度、子供を中心においた様々な施策構築が予定されており、本県における子供施策の調査審議の参考とするため、取組内容について調査を行った。



(2) 11月8日（水）

○鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会（佐賀県鹿島市）

鹿島市は、市内で製造されている酒類と地域が持つ文化や歴史を合わせ、国内外へ情報発信するとともに、蔵元だけでなく鹿島市の地域全体への活性化に寄与することを目的として、「鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会」を設立し、全国に先駆けて酒蔵ツーリズムを推進している。

鹿島酒蔵ツーリズムは、鹿島の酒蔵を巡り、蔵人と触れ合い、蔵人の造るお酒を味わうことができ、そのお酒が生まれた土地を散策しながら、食や文化、歴史を全身で楽しむことができる。

滋賀県では、体験型観光コンテンツの創出を進めているところであり、本県の観光誘客施策に係る委員会審議の参考とするため、取組内容について調査を行った。



(3) 11月9日(木)

○宮崎市企業立地推進課(宮崎県宮崎市)

宮崎県宮崎市は、高度なICT人材を確保するため、宮崎大学や市内企業等との産学官連携により、バングラデシュICT技術者と市内企業とのマッチングプロジェクト「宮崎-バングラデシュ・スタイル」に取り組んでいる。

日本での就職を希望する若いバングラデシュICT技術者に対して、バングラデシュ国内および宮崎大学で日本語教育プログラムを実施するとともに、宮崎の企業へのインターンシップも実施し、プログラム終了後に宮崎の企業へ就職するスキームを構築している。

滋賀県が昨年度実施した中小企業等実態調査によると、研究開発に当たっての課題は「人材不足」が最も多く、本県における中小企業活性化施策の参考とするため、取組内容について調査を行った。



○GMOインターネットグループ株式会社宮崎オフィス(宮崎県宮崎市)

宮崎県宮崎市は、中心市街地にICT、広告などのクリエイティブ産業事業者を誘致し、平成27年から10年間で3,000人の雇用創出を目指す「マチナカ3000プロジェクト」に取り組み、令和3年度末に目標を達成している。

GMOインターネットグループ株式会社は、マチナカ3000プロジェクトを通じて宮崎市にオフィスを設置し、地域と一体となりインターネットの文化産業の発展に貢献するとともに、市内のICT企業同士のネットワークづくりに取り組んでいる。

滋賀県においては、今年度(仮称)滋賀県産業誘致戦略を策定予定であり、本県における産業誘致施策の参考とするため、取組内容について調査を行った。

